

## 令和5年度第1回東大阪市総合戦略審議会 議事要旨

---

### **【開催概要】**

1. 開催日時 令和5年6月28日（水）
2. 場所 東大阪市役所本庁舎 11階会議室
3. 出席者

委員：東大阪商工会議所 阪上専務理事

近鉄不動産株式会社 事業開発本部 プロジェクト企画部 片岡課長

東大阪市 教育委員会 堤教育委員

近畿大学 経営学部 経営学科 古殿教授

大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科 中川教授

三井住友銀行 関西成長戦略室 林部長

永和信用金庫 経営企画部 加藤部長

日本政策金融公庫 東大阪支店 伊藤支店長

連合大阪河内地域協議会東大阪地区協議会 山野議長

株式会社ジェイコムウエスト東大阪局 地域プロデューサー 楠原様

M&J 社会保険労務士事務所 社会保険労務士 安部様

事務局：東大阪市企画財政部企画室企画課 稲岡課長、谷総括主幹、高岡、北方

オブザーバー：東大阪市企画財政部企画室 飯田室長

東大阪市行政管理部情報政策室 田中室長

### **【議事次第】**

- 1 総合戦略策定にあたっての基本的な事項について
- 2 今後のスケジュールについて

### **【資料】**

- ・ 次第
- ・ 東大阪市総合戦略審議会委員名簿
- ・ 資料-1 総合戦略策定にあたっての基本的な事項について
- ・ 資料-2 東大阪市総合戦略審議会のスケジュール

## 【会議要旨】

### 議事 1 総合戦略策定にあたっての基本的な事項について

#### <事務局より説明>

#### 【意見・質疑】

- 地方創生推進枠の交付金事業「2025大阪・関西万博出展を通じた東大阪市内製造業の自立化及び販路開拓支援事業」について、市内企業の反応は如何程か。

⇒（事務局）

当該事業は2025大阪・関西万博にて大阪府市が手がけるパビリオンのテーマに沿った製品を展示可能な市内企業に手を上げてもらい、限られた募集枠の中で万博に参画してもらうための支援事業となる。現在テーマごとに出展企業の募集がされているが、既に手を上げている市内企業があるほか、出展企業のとりまとめを行っている企業・銀行から出展の声掛けをされている企業もあると聞いている。本市担当課（モノづくり支援室）からも市内企業へ周知を図っており、かなり好評と聞いている。

- ・配布資料-1、7ページの社会増減にて、2022年の子育て世帯の転入出数が、2021年と比べて、マイナスに転じていないということだが、国が異次元の少子化対策という事で多額の財源と人的なサポートをするという話をしている中、このような推移が生じた要因についてどのように分析しているのか。
- ・神戸市は神戸・阪神地域の近隣の6自治体からの転入・転出のデータを市HPにて公開している。東大阪市の年代等に関してどこの自治体への転出が多いのかなど、把握しているか？

⇒（事務局）

- ・この1年間の社会動態について、市内に6個ほどの大規模マンションが建設された影響が1番大きいと分析しているほか、マンションの購入者に関しては、市内転居が比較的多いこと、4割程度が他市から転入していることを把握している。2022年ほどのインパクトはないものの、今年の秋口に大規模マンションが建つという話もある中で、今年度の住民基本台帳ベースの転入出数については、転入超過で変わらず推移している。
- ・東京都への転入出を除いた令和2年度のデータになるが、東大阪市の転出先の自治体は八尾市、大阪市生野区、大阪市中央区、大阪市西区、尼崎市、大阪市天王寺区、豊中市、生駒市の順に多い。八尾市、生駒市など、近隣に出て行く傾向が強い。年齢別で見ると、0から4歳の区分で八尾市、生駒市が転出先として多くなっており、子育て期に八尾市、生駒市に転出している傾向が見て取れる。一方で東大阪市に転入する前に居住している自治体は、大東市、門真市、姫路市の順に多い。総括すると大東市から一番多く転入してきて、八尾市に一番多く転出している傾向となっている。

- 0から4歳、5から9歳の就学前の子どもがいる子育て世代が多く流出している。小学校から私立に通うハードルは学力・教育費など、様々な点で高い。地域の小学校に合わせて住む場所を変えているのではないかと。教育面が原因で転出してしまうのは行政の責任。学力向上を含め、信頼できる教育やいじめ、不登校に関する施策にきちんとコンセプトを示して信頼を得られる施策を進めてほしい。また経済的な活性化と教育が無縁のものという考え方が根深いところがある。市と教育現場における意識を変えられるような施策を実施してほしい。

- ・人口要因に関して、先ほど事務局からも説明があったが、東大阪市内におけるマンション入居

者は、比較的市内での住みかえが多い傾向がある。マンションを販売するために、広く顧客を集めたい思いはあるが、実際は市内間の住み替え、近隣からの入居者が多い。転入出数には反映されない数値かつ1年間の推移なので、確実なことは言えないが、単純に数が増えている状況。

- ・物価高騰の影響もあり、マンション価格が高騰している。その状況下でも、都心のタワーマンションなど、資産価値が高いものに関しては投資として購入されたり、リモートワークの普及により、郊外であっても利便性の高いものは、比較的広域から選ばれやすい傾向があったりと、実は売れているマンションが多い。東大阪市は近鉄、JR、メトロなど鉄道駅が非常に多く、駅近物件が作りやすい。また郊外であっても10年前のマンションの価格が当時の価格より高騰する事例もある。大阪市内にも通いやすい立地特性というところで、以前より転入が増えている傾向があるかもしれない。今後注視して見ていけば面白いデータがとれるのではないか。

- 東大阪市特有の立地特性というところを、広くアピールできればよいと思う。情報PRの手法としてはどういったものがあるか。方法によっては東大阪に注目される方も増えるのでは。

⇒（委員）

基本的には従来のチラシによるアピールが主。デジタルを活用し、SNS 広告の取り組みも進めているところではあるが、先ほど申し上げたとおり東大阪市の物件に関しては市内の住みかえの方が多のが現状。ヒット数はチラシ経由の方が多いと思うが、市内への流入を図り、SNS を使う手立ても今後あると思う。

- 創業融資に関して、近年の傾向として、製造業への融資が減り、生活関連サービス・介護など放課後デイサービスの需要が増えており、「モノづくりのまち」の傾向が徐々に失われている現状がある。人口を増やすのにはマンション建設が良いかもしれないが、ものづくりのまちを標榜している東大阪市としては必ずしも好ましいだけの話ではない。事業所の業種別の動向についても分析していくといいと思う。

⇒（事務局）

東大阪市の特徴として昼間人口が多い。マンションが建てば建つほど良いのかということ必ずしもそうではない。日本の根幹を支える製造業が集積しているところが東大阪市の重要性。住工共生と言いながらも製造業は減っている。事業承継の問題など様々な問題があるが、担当課のモノづくり支援室と連携しながら総合戦略の項目に盛り込みたいと考えている。

- ・人口動態には産業から教育に至るまで非常に幅広い分野にかかるデータが関係している。現状分析に必要な情報やデータがもっとあれば議論しやすいのではないか。例えば不動産に関して、今本当に評価が上がっているのか、大阪の人口の多い都市、北摂などと比べてどうなのかなど。マンションを買うタイミングは、結婚や出産など、ターニングポイントの時点。地域にこだわりのある人が、そのタイミングで東大阪、八尾、枚方のどこから選ぶのか。そういう目線で考えた時に、東大阪市の競争力がどれくらいあるのか。不動産の調査会社などが持っているデータで、無償で提供してもらえるデータがあるのであれば見てみたい。
- ・産業に関して、製造業の数が減っていることは想像できるが、現実はどうなっているのか。先ほど事務局から説明があったように、ラグビーのワールドカップ開催や、舞いあがれ、HANAZONO EXPO の開催と、東大阪市のブランド価値が上がっている心情的な手応えがある一方で、市内中小企業に聞くと、原料高や電気代高騰、人手不足など、別の課題に直面しているというのが現実だと思う。市内の製造業が抱える課題を定量的に把握するのは難しいと思うが、

共通認識として我々も持っておくべきだと思う。

- ・ 今回の重要なキーワードの一つであるデジタルに関して、ポイントは大きく分けて3点。1点目は行政としてのデジタル、市民サービスや窓口対応。2点目は教育現場におけるデジタルの活用。3点目は、市内事業者に対するデジタル化への支援。これは、事業者の競争力強化、効率化かもしれない。これらデジタルに関する現状の課題や、市の政策による効果など、我々委員の基礎的な知識が欠けているように思う。
- ・ 市の交付金事業だけでなく、市政全体の課題や、取り組みに関しても知識としてもっておきたい。

⇒ (オブザーバー)

デジタル面での課題に関して、本市においては総合戦略とは別に、デジタルトランスフォーメーション推進方針を策定しており、3本の柱で進めているところ。一つ目が行政サービスを変える。行政サービスをキャッシュレスとかオンライン手続きなどにより推進していくというところ。二つ目が学校を変える。事務局からも説明のあったAI学習ドリルの活用や統合型校務支援などによる推進。三つ目が市役所を変える。AI、RPAなどを活用して事務効率を高めるとのこと。いただいたご意見について、総合戦略に反映できるよう考えていきたい。

- ・ ファミリー層が主に八尾市と生駒市と転出しているという点に関して、八尾市の場合は、幼児教育、いわゆる子ども園の充実に集中して取り組み、教育面と預かり時間が両立する選択肢を作られたのが影響しているのではないかと。生駒市の場合は、緑に囲まれた環境面が強い。転居先を探す際に同じ路線の延長線上で探す傾向があるそうなので、それが近鉄奈良線上の生駒市、近鉄大阪線上の八尾市への転出に繋がっているのではないかと。納得できるエビデンスに基づいた分析が必要。
- ・ 教育に関しては分析に基づく特別な予算が必要。今の教育現場は人手不足。先生の業務以外のサポートをそれぞれの分野の専門家たちがサポートしないと根源的な問題は解決しない。エビデンスに基づく施策、その裏付けとなる予算について、きちんと示すことができれば大きく変わっていくものと思う。
- ここ数十年で住工共生と言いながら、東大阪の多くの企業が、事業継承やコロナ禍におけるサプライチェーンの転換、原油高・物価高騰に伴う価格転嫁、人出不足の影響により会社を畳まざるを得なくなっている。近鉄小阪駅から産業道路にかけては2、30年前までは町工場が多くあったが、別の工業団地への誘致を受けるなどしてその多くが移転した。一つの事業所がなくなりそこに新興住宅が建つと、昔からあった工場なのに騒音問題が生じる要因にもなりうる。まち・ひと・しごとというテーマに関して、昼間人口を増やすのか、市全体の人口を増やすのか。東大阪市の人口減少を食い止めようとするならば、事業所の閉鎖問題とは相反する面にもなってしまう。住みよいまちというのがイコール我々中小企業としては事業のしにくいまちになってしまっている。これは分けて考えるべきだと思う。
- デジタルを通して行政からの色々な情報発信をスムーズに行うことは大切。子育て世帯にとってデジタルが欠かせない情報源となっているなかで、公式HPでの発信や子育てアプリのほか、インスタグラムなどのSNSを利用して市民の直接の声を発信している自治体がある。関西であれば神戸市が公式に取り組んでいる神戸ママフレ部。ママフレ部の部員となった実際の市民がインスタグラムを通じて市内外に向けて子育て情報を発信するものであり、一定のルールはあるものの、参加者と利用者の直接的な参加を促せるサービスという形で展開されている。「〇〇市子育て支援課」というアカウント名にしてしまうとフォロワー数なかなか伸びないので、神戸市のように情報を発信したい人が発信する相互性を取り入れた行政サービスを展開しているセンスは素晴らしいと感じた。子育て世帯はデジタルを活用した情報収集を行っているし、そこで色々な人との出会いが大事になる。情報発信が個人止まりになるのではなく、当事者が参加したくなるようなネ

ーミングを含めた情報発信ツールを検討して欲しい。

⇒（事務局）

- ・分析に際してどのデータを掘り下げていくのかという点に関しては事務局でも課題と感じている。本日いただいた意見から様々な切り口で進めることができると感じた点に関しては非常によかったと思う。本日の意見については、次回の審議会までに個別に相談させてもらいながら検討を進めていきたい。
- ・教育の向上とファミリー層との関連性についてどう整理していくのかという点に関して、また住みよいまちと中小企業のまちがトレードオフなのか、それとも融合できるところがあるのかどうかというところを探っていきたい。
- ・デジタルの活用・発信・参加という点に関して、デジタルを活用してどのようにして繋いでいくのか、次の総合戦略事業への反映も含めて意見を整理するため、事務局より個別で相談させていただきながら検討を進めていきたい。

- ・教育の充実について、本日の議論の中でどのように関連付け、貢献出来るか。あと10年しないうちに社会人になる中学三年生の子がIT力と英語力を培おうとしている一方で、中小企業においてIT力、英語力をもった人材を探すのが大変だという話を聞いている。そうした中でGIGAスクール構想を通じて子どもたちが日常的にITを使う事により先生以上にITスキルが上がっているということもある。会社の人材育成の前段階としてのスキル向上、東大阪市に愛着をもった子どもたちを育てることに小学校から中学校、中学校から高校までの教育が役に立つのではないか。
  - ・STEAM教育に見られるように近年教育の手法が変わってきている面があり、教育における企業との関わりについても変化している。学校側だけで就職活動の際にまず市内の身近な企業で探してみようと教育することまでは難しい。小さい時から市内の身近な企業にこういうことを教えてもらったとか、一緒にやってもらったとかの体験を通して、興味関心をもってもらいながら、学んでいく。その中でと計算ができないといけない、理科きちんとやらないといけないという風に気付いていく。
  - ・まちをあげて、子どもたちに東大阪のよさを伝えることと、実際的な就職においてまずは東大阪の企業から考えてみるような子どもたちを育てていくために企業に協力いただく必要が出てくるかもしれない。学ぶ意欲のある先生、学校を巻き込んだ仕組みづくり、アーキテクチャの構築が必要だと思っている。色々のご指導をお願いしたい。
- ・資料-1、2ページの「東大阪市におけるまちづくりの方向性」に関して、「1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」というのは教育に関する話なので課題がわかりやすい。ただ「2 高齢者が活躍するまちづくり」と「3 人が集まり活気あふれるまちづくり」に関しては、具体的に何が必要で、何が問題・障害になっているのか。もし市で把握しているのであれば示していただきたい。その方が我々も具体的な解決策をイメージしやすい。
  - ・例えば高齢者の働くという点に関する業種や職種、働き方に関して、専門業種であればどこで働くかがわかりやすいが、専門業種以外の方がどこで働けばいいのかといった問題は生じる。東大阪市であれば心身に無理なく働ける業種に出会いやすいとか、仕事の情報がアクセス方法含めて広報周知できているとか。現状布施のハローワークにわざわざ行かないとアクセスできないのか、広報誌を見れば問い合わせができるのかなど、高齢者が働き口を探すうえでのアクセス手段など具体的に知りたいと思う。

⇒（事務局）

- ・「3 人が集まり活気あふれるまちづくり」に関して、総合計画10ヵ年の計画のうちで、

今第1期の3カ年が終わろうとしているが、ある程度達成できつつあると感じている。FC大阪、近鉄ライナーズが頑張ってくれたということもあるが、ラグビー場があることによるプラス要素、それから HANAZONO EXPO のような大規模イベントが開催できたことなど。大阪府下で大阪市を除けば、追従を許さないような取り組みができているのではないかと感じる。

- ・ただ一方で、高齢者に関するところについて、就活ファクトリーで対象者を拡大しようとはしているが、シルバー人材センターの役割もある中で、年金、接続の問題や、高齢者に生産人口としてどのように頑張ってもらえるのか、また生きがいをどのようにして、組み込んでいくのかという点が総合計画の10カ年の計画でいうと、少し遅れている感がある。何が遅れているのかを整理・把握したうえでその点を第2期の総合計画、総合戦略に反映していきたいと思う。

## 議事2 今後のスケジュールについて

<事務局より説明>

### **【意見・質疑】**

なし